西和賀町住まいの省エネルギー改修推進事業費補助金交付要綱

(目的)

第1 この要綱は、町内に所在する住宅の所有者が、当該住宅の省エネルギー（以下「省エネ」という。）性能を向上させるために要する経費に対し、予算の範囲内で、西和賀町補助金交付規則（以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付することにより、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた住宅ストックの省エネ化を推進することを目的とする。

(定義)

第2 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 住宅 町内に存する一戸建ての住宅又はその部分をいう。
- (2) 仕様基準 住宅部分の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準及び一次エネルギー消費量に関する基準（平成28年国土交通省告示第266号）に規定する1外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準(3)開口部の断熱性能等に関する基準をいう。
- (3) ZEH仕様基準 住宅部分の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する誘導基準及び一次エネルギー消費量に関する誘導基準（令和4年国土交通省告示第1106号）に規定する1外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準(3)開口部の断熱性能等に関する基準をいう。
- (4) 省エネ基準 評価方法基準（平成13年国土交通省告示第1347号）において、断熱等性能等級4（結露の発生を防止する対策に関する基準を除く。）、かつ、一次エネルギー消費量等級4を満たす基準をいう。ただし、部分改修においては、改修する部分が仕様基準を満たす基準をいう。
- (5) ZEH水準 評価方法基準において、断熱等性能等級5（結露の発生を防止する対策に関する基準を除く。）、かつ、一次エネルギー消費量等級6を満たす基準をいう。ただし、部分改修においては、改修する部分がZEH仕様基準を満たす基準をいう。
- (6) 耐震基準 次に掲げるいずれかの要件を満たす基準をいう。
 - ア 昭和56年6月1日以降に確認済証の交付を受けて着工していること。
 - イ 岩手県木造住宅耐震改修支援事業補助金交付要綱（平成20年4月10日建住第45号）第2（3）アにおける判定値が、工事の完了までに1.0以上となること。
 - ウ 建築物の耐震改修の促進に関する法律第17条第3項第1号の規定に基づき地震に対する安全上耐震関係規定に準ずるものとして定める基準（平成18年

国土交通省告示第185号)を工事の完了までに満たすこと。

- (7) 住宅性能表示制度 住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)に基づく制度をいう。
- (8) こどもみらい住宅支援事業 国土交通省が実施する、子育て世帯や若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や住宅の省エネ改修等に対する補助事業をいう。
- (9) こどもエコすまい支援事業 国土交通省が実施する、エネルギー価格高騰の影響を受けやすい子育て世帯や若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や住宅の省エネ改修等に対する補助事業をいう。
- (10) 子育てエコフォーム支援事業 国土交通省が実施する、エネルギー価格などの物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯・若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネ改修等に対する補助事業をいう。
- (11) 地域の区分 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令における算出方法等に係る事項(平成28年国土交通省告示第265号)第3に定めるものをいう。
(補助対象事業)

第3 補助対象事業(以下「補助事業」という。)は、次に掲げる事業とする。

- (1) 住宅の省エネ診断事業
- (2) 住宅に係る省エネ化のための計画の策定及び省エネ改修事業で、次に掲げる要件を満たす事業
 - ア 省エネ改修後の住宅又は改修する部分は、省エネ基準又はZ E H水準に適合し、所有するものであること。
 - イ 省エネ改修後に、耐震基準に適合すること。
 - ウ 設備の効率化に係る工事費については、開口部及び躯体等の断熱化工事費と同額以下であること。
 - エ 階数が2階以下かつ床面積が500平方メートル以下の木造住宅において、全体改修又は建替えにより、Z E H水準に適合する場合にあっては、次に掲げる要件のいずれかを満たすこと。
 - (ア) 構造計算により構造安全性が確かめられた住宅であること。
 - (イ) 木造建築物における省エネ化等による建築物の重量化に対応するための必要な壁量等の基準(案)の概要(令和4年10月28日国土交通省通知。以下「壁量等基準(案)」という。)又は公布後の壁量等の基準により構造安全性が確かめられた住宅であること。ただし、改修の場合は柱の小径に関する規定への適合は要件としない。
 - (ウ) 現行の住宅性能表示制度における耐震等級3を満たす住宅であること。
 - (エ) 現行の住宅性能表示制度における耐震等級2を満たし、かつ、建築主

又は買主に対して次に掲げる事項の説明を行った上で、同意することを示す同意書の写しを提出すること。

a 国土交通省において、壁量等基準（案）を原案として政省令・告示等の検討を進め、パブリックコメント等の手続きを経た上で確定、公布することを予定しており、確定・公布された基準は、令和7年4月以降に建築される木造のZEHが満たすべき基準となること。

b 当該住宅が、上記見直しにより、見直し後の壁量等の基準を満たさなくなる可能性があること。

オ 部分改修する場合にあつては、別表第1及び別表第2に掲げる要件を満たすこと。

カ 構造補強工事を実施する場合にあつては、次に掲げる要件を全て満たすこと。

(ア) 全体改修によりZEH水準に適合すること。

(イ) エ(ア)から(ウ)までに掲げるいずれかの要件を満たすこと。

2 補助事業は、第8の規定に基づく補助金の交付決定を受けた年度の4月1日以降に開始し、同年度の2月28日までに完了するものとする。

(補助対象経費及び補助金の額)

第4 補助対象経費は、次の表の左欄に掲げる補助事業ごとに同表の中欄に掲げる経費とし、これに対する補助金の額は、同表の右欄に定めるとおりとする。

補助事業	補助対象経費	補助金の額
1 住宅の省エネ診断事業	1 既存住宅の調査費 2 既存住宅に係る第三者機関による評価に要する経費 3 その他町長が必要と認める経費	当該経費の3分の2に相当する額以内の額。ただし、1,000円未満は切り捨て、1戸当たり150,000円を上限とする。
2 住宅に係る省エネ化のための計画の策定及び省エネ改修事業	1 省エネ改修を行うための調査費 2 設計費 3 計画策定費 4 省エネ改修の内容に係る第三者機関による評価に要する経費 5 工事費(改修後の住宅が	1 省エネ基準に適合する場合 当該経費の10分の4に相当する額以内の額。ただし、1,000円未満は切り捨て、1戸当たり300,000円を上限とする。 2 ZEH水準に適合する場合 当該経費の10分の

	Z E H水準となる省エネ改修と併せて実施する構造補強工事に要する費用を含む。) 6 その他町長が必要と認める経費	8に相当する額以内の額。ただし、1,000円未満は切り捨て、1戸当たり700,000円を上限とする。
--	--	--

(補助事業の内容の軽微な変更)

第5 規則第6条第1項第1号及び第2号に規定する軽微な変更は、交付決定の単位ごとに交付決定額に変更が生じない変更とする。

(申請の取下期日)

第6 規則第8条第1項に規定する申請の取下期日は、規則第7条に規定する補助金の交付決定の通知を受領した日から起算して10日以内とする。

(事業遂行状況の報告)

第7 町長は、補助事業の遂行状況を確認する必要があると認めた場合には、補助事業実施する者に報告を求めることができる。

(提出書類及び提出期日)

第8 規則により定める書類及びこれに添付する書類並びに提出期日は、別表第3のとおりとする。

(その他)

第9 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

別表第1 (第3関係)

項目		補助対象となる工事 (必須工事)	左記工事と併せて補助対象となる工事
省エネ基準	対象工事	複数の開口部について仕様基準を満たすよう改修する工事	必須工事と併せて実施する開口部・躯体の断熱改修工事、設備の高効率化工事
	対象建材	仕様基準に適合する建材(こどもみらい住宅支援事業の対象型番、こどもエコすまい支援事業又は子育てエコホーム支援事業の対象型番等)	開口部：同左 躯体(断熱材)、設備：こどもみらい住宅支援事業の対象型番、こどもエコすまい支援事業又は子育てエコホーム支援事業の対象型番等
Z E H 水	対象工事	複数の開口部についてZ E H仕様基準を満たすよう改修する工事	必須工事と併せて実施する開口部・躯体の断熱改修工事、設備の高効率化工事

	対象建材	Z E H仕様基準に適合する建材（こどもエコすまい支援事業又は子育てエコホーム支援事業の対象型番等）	開口部：同左 躯体（断熱材）、設備：こどもエコすまい支援事業又は子育てエコホーム支援事業の対象型番等
--	------	--	---

別表第2（第3関係）

○：補助対象設備

工事種別	要件等	基準への適合		
		省エネ基準	Z E H水準	
エコ住宅設備 こどもみらい住宅支援事業、こどもエコすまい支援事業又は子育てエコホーム支援事業の	太陽熱利用システム	強制循環式のもので、JIS A4112:2020に規定する太陽集熱器の性能と同等以上の性能を有することが確認できること。（蓄熱槽がある場合は、JIS A4113:2021に規定する太陽蓄熱槽と同等以上の性能を有することが確認できること。）	○	○
	高断熱浴槽	JIS A5532:2011に規定する高断熱浴槽と同等以上の性能を有すること。	○	○ (注1)
	電気ヒートポンプ給湯機（エコキュート）	JIS C9220:2018に基づく年間給湯保温効率又は年間給湯効率が3.0以上（ただし、寒冷地仕様は2.7以上）であること。	○	○ (注2)
	潜熱回収型ガス給湯機（エコジョーズ）	給湯暖房器にあつては、給湯部熱効率が94%以上であること。給湯単能器、ふろ給湯器にあつては、モード熱効率が83.7%以上であること。	○	○ (注2)
	潜熱回収型石油給湯機（エコフィール）	油だき温水ボイラーにあつては、連続給湯効率が94%以上であること。石油給湯機の直圧式にあつては、モード熱効率が81.3%以上であること。石油給湯機の貯湯式にあつては、74.6%以上であること。	○	○ (注2)
	ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯機（ハイブ	熱源設備は、電気式ヒートポンプとガス補助熱源機を併用するシステムで貯湯タンクを持ち、年間給湯効率（JGKAS A705）が102%以上であること。	○	○

	リッド給湯器)			
	節湯水栓	JIS B2061:2017に規定する節湯形の水栓と同等以上の機能を有すること。	○	○
	蓄電池	定置用リチウムイオン電池のうち、一般社団法人環境共創イニシアチブにおいて令和4年度以降登録・公表されている蓄電システムであること。	○	○ (注3)
燃料電池システム(エネファーム)		燃料電池発電ユニットについては、エネルギー消費性能計算プログラムにおいて選択可能な機種であること(燃料電池発電ユニットの後付けも可)。	○	○
コージェネレーション設備		1 燃料電池発電ユニット 燃料電池発電ユニットについては、エネルギー消費性能計算プログラムにおいて選択可能な機種であること(燃料電池発電ユニットの後付けも可)。 2 ガスエンジン給湯器 ガスエンジン・コージェネレーションについては、ガス発電ユニットのJIS基準(JIS B 8122)に基づく発電及び排熱利用の総合効率が、低位発熱量基準(LHV基準)で80%以上であること。	○	○
LED照明		工事を伴うものであること。	○	○

(注)

- 1 ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯機、燃料電池システム、コージェネレーション設備のいずれかとセットの場合又は電気ヒートポンプ給湯機、潜熱回収型ガス給湯機、潜熱回収型石油給湯機のいずれかと節湯水栓(浴室シャワー水栓に限る。)と3つセットの場合に限る。(セットとなる設備は、既設の場合も可とする。)
- 2 節湯水栓(浴室シャワー水栓に限る。)と高断熱浴槽と3つセットの場合に限る。(セットとなる設備は、既設の場合も可とする。)
- 3 浴室シャワー水栓で、ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯機、燃料電池システム、コージェネレーション設備のいずれかとセットの場合又は電気ヒ

ートポンプ給湯機、潜熱回収型ガス給湯機、潜熱回収型石油給湯機のいずれかと高断熱浴槽と3つセットの場合に限る。（セットとなる設備は、既設の場合も可とする。）

別表第3（第7関係）

条項	提出書類及び添付書類	様式	提出部数	提出期日
規則第4条の規定による書類	<p>西和賀町住まいの省エネ改修推進事業費補助金交付申請書</p> <p>1 全事業共通</p> <p>（1） 事業計画書</p> <p>（2） 経費配分書</p> <p>（3） 住宅の所在地、所有者、延べ面積が確認できる書類</p> <p>（4） 住宅の現状が確認できる書類</p> <p>（5） 事業の開始日が確認できる書類</p> <p>（6） その他町長が必要と認める書類</p> <p>2 住宅に係る省エネ化のための計画の策定及び省エネ改修事業のうち省エネ改修（共通）に該当する場合</p> <p>（1） 耐震基準に適合することが確認できる書類</p> <p>3 住宅に係る省エネ化のための計画の策定及び省エネ改修事業のうち省エネ改修（全体改修）に該当する場合</p> <p>（1） 第3第2号エに該当する場合、要件を満たすことが確認できる書類</p> <p>4 住宅に係る省エネ化のための計画の策定及び省エネ改修事業</p>	様式第1号	1部	別に定める日

	<p>のうち省エネ改修（部分改修）に該当する場合</p> <p>(1) 国で定める基準を満たす工事内容であることが確認できる書類</p> <p>5 住宅に係る省エネ化のための計画の策定及び省エネ改修事業のうち省エネ改修（構造補強工事）に該当する場合</p> <p>(1) 国で定める基準を満たす工事内容であることが確認できる書類</p>			
規則第6条第1項第1号、第2号及び第3号の規定により承認を受ける場合の書類	<p>西和賀町住まいの省エネ改修推進事業費補助金変更承認申請書</p> <p>(1) 事業計画書</p> <p>(2) 経費配分書</p> <p>(3) その他町長が必要と認める書類</p>	様式第2号	1部	当該事業の変更の理由の生じた日から15日以内
	<p>西和賀町住まいの省エネ改修推進事業費補助金変更（中止・廃止）承認申請書</p> <p>(1) その他町長が必要と認める書類</p>	様式第3号	1部	当該事業の（中止・廃止）の理由の生じた日から15日以内
規則第13条第1項の規定による書類	<p>西和賀町住まいの省エネ改修推進事業費補助金請求書</p> <p>1 全事業共通</p> <p>(1) 実績報告書</p> <p>(2) 事業実績書</p> <p>(3) 補助金支出表</p> <p>(4) 要した経費を支出したことが確認できる書類</p>	<p>様式第4号</p> <p>様式第5号</p>	<p>1部</p> <p>1部</p>	<p>補助事業を完了した日（規則第6条第1項第3号に規定する事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認の通</p>

	<p>(5) その他町長が必要と認める書類</p> <p>2 住宅の省エネ診断事業に該当する場合</p> <p>(1) 省エネ診断の結果が確認できる書類</p> <p>3 住宅に係る省エネ化のための計画の策定及び省エネ改修事業のうち計画策定に該当する場合</p> <p>(1) 計画策定を実施したことが確認できる書類</p> <p>4 住宅に係る省エネ化のための計画の策定及び省エネ改修事業のうち省エネ改修（共通）に該当する場合</p> <p>(1) 国で定める基準を満たした工事内容となったことが確認できる書類</p> <p>5 住宅に係る省エネ化のための計画の策定及び省エネ改修事業のうち省エネ改修（全体改修）に該当する場合</p> <p>(1) 省エネ基準又はZEH水準に適合したことが確認できる書類</p>			<p>知を受理した日) から起算して30日を経過した日又は補助金の交付決定を受けた年度の3月31日のいずれか早い日まで</p>
--	---	--	--	---

様式第1号（別表第3関係）

年 月 日

西和賀町長 様

申請者 住所
氏名
電話 ()

西和賀町住まいの省エネ改修推進事業費補助金交付申請書

住まいの省エネ改修推進事業費補助金の交付を受けたいので、西和賀町補助金交付規則第4条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の内容

別紙1 事業計画書のとおり

2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費 円

(2) 補助金交付申請額 円

3 補助事業に要する経費の配分

別紙2 経費配分書のとおり

4 補助事業開始及び完了予定期日

年 月 日 ～ 年 月 日

別紙 1

事業計画書

1 区分

(1) 住宅の省エネ診断	☐
(2) 住宅の省エネ化のための計画の策定及び省エネ改修	
ア 住宅の省エネ化のための計画の策定	☐
イ 省エネ改修	
(ア) 省エネ基準に適合	☐
(イ) ZEH水準に適合	☐
ウ ZEH水準となる省エネ改修と併せて実施する構造補強工事	☐

(注) (2)イ(ア)及び(イ)については、いずれか該当する方にチェックすること。

2 住宅の情報等

補助対象となる住宅	所在地	〒			
	所有者				
	構造		階数	地上	階/地下
	延べ面積	①全体			m ²
		②うち住宅の部分			m ²
		うち住宅以外の部分			m ²
	建築年月日	年	月	日	
	改修履歴	時期	内容		
		年 年			
	住宅の現状	☐ 当該住宅は、現状において、省エネ基準又ZEH水準を満たしているという認識はありません。			
他補助金の利用	事業名	内容			
		☐	開口部の断熱化 ()		
		☐	躯体等の断熱化 ()		
		☐	設備の効率化 ()		
		☐	その他 ()		

建築業者	建築業者名		
	住所	〒	
	担当者名		
	電話		
	FAX		
	E-mail		

3 事業計画

	地域の区分	☐ 2	☐ 3	☐ 4	
	区分	内容			
	住宅の省エネ診断				
住宅の省エネ化のための計画の策定及び省エネ改修	計画の策定				
	省エネ改修	種別	☐ 全体改修	☐ 部分改修	
		基準への適合	等級	断熱等性能	一次エネルギー消費量
			省エネ基準		
	ZEH水準				
	対象工事	種別	工事内容	主な仕様	
		開口部及び躯体等の断熱化工事費			
		設備の効率化に係る工事費			
	耐震基準	☐ 昭和56年6月1日以降の着工である。 ☐ 昭和56年5月31日以前の着工だが、耐震性能を満たしている。 ☐ 当該補助事業の完了までに耐震改修工事を実施			

		する。
	構造補強工事	
	その他	

別紙2 Excel様式

(参考様式) 別紙2 Excel様式

別紙 3

モデル工事費

1 開口部の断熱改修

(1) 省エネ基準に適合する場合

部 位	ガラス交換(注1)		内窓設置(注2) ・外窓交換		ドア交換	
	面積 (注3)	1枚当 たりの モデル工 事費	面積 (注4)	1か所当 たりの モデル工 事費	面積 (注4)	1か所当 たりの モデル工 事費
大	1.4㎡以上	88,000円	2.8㎡以上	200,000円	開戸 1.8㎡以上 引戸 3.0㎡以上	296,000円
中	0.8㎡以上 1.4㎡未満	64,000円	1.6㎡以上 2.8㎡未満	160,000円	—	—
小	0.1㎡以上 0.8㎡未満	24,000円	0.2㎡以上 1.6㎡未満	136,000円	開戸 1.0㎡以上 1.8㎡未満 引戸 1.0㎡以上 3.0㎡未満	256,000円

(2) ZEH水準に適合する場合

部 位	ガラス交換(注1)		内窓設置(注2) ・外窓交換		ドア交換	
	面積 (注3)	1枚当 たりの モデル工 事費	面積 (注4)	1か所当 たりの モデル工 事費	面積 (注4)	1か所当 たりの モデル工 事費
大	1.4㎡以上	112,000円	2.8㎡以上	272,000円	開戸 1.8㎡以上 引戸 3.0㎡以上	392,000円
中	0.8㎡以上 1.4㎡未満	80,000円	1.6㎡以上 2.8㎡未満	216,000円	—	—
小	0.1㎡以上 0.8㎡未満	32,000円	0.2㎡以上 1.6㎡未満	176,000円	開戸 1.0㎡以上	344,000円

					1.8㎡未満 引戸	
					1.0㎡以上 3.0㎡未満	

(注)

- 1 ガラス交換は、箇所数ではなく、交換するガラス1枚当たりに補助する。
- 2 内窓交換を含むこととする。
- 3 ガラスの寸法とする。
- 4 内窓若しくは外窓のサッシ枠又は開戸若しくは引戸の戸枠の枠外寸法とする。

2 外壁、屋根・天井又は床の断熱改修

(1) 省エネ基準に適合する場合

部位	断熱材の区分	熱伝導率 (単位：W/m・K)	モデル工事費 (円/立法メートル)
外壁	A～C	0.052～0.035	149,000
	D～F	0.034以下	224,000
屋根・天井	A～C	0.052～0.035	53,000
	D～F	0.034以下	91,000
床	A～C	0.052～0.035	192,000
	D～F	0.034以下	288,000

(2) ZEH水準に適合する場合

部位	断熱材の区分	熱伝導率 (単位：W/m・K)	モデル工事費 (円/㎡)
外壁	A～C	0.052～0.035	201,000
	D～F	0.034以下	302,000
屋根・天井	A～C	0.052～0.035	72,000
	D～F	0.034以下	123,000
床	A～C	0.052～0.035	256,000
	D～F	0.034以下	384,000

3 設備

エコ住宅設備の種類	モデル工事費
太陽熱利用システム	498,000円/戸

高断熱浴槽	416,000円／戸
高効率給湯機 (電気ヒートポンプ給湯機、潜熱回収型ガス給湯機、潜熱回収型湯給湯機、ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯機)	273,000円／戸
節湯水栓	58,000円／台
燃料電池システム	130,000円／戸
コージェネレーション設備	130,000円／戸
蓄電池	510,000円／戸
LED照明	130,000円／戸

(注) 節湯水栓については、設置を行った台数分を補助する。それ以外の設備については、設置を行った設備の種類に応じて戸当たり1台分までを補助対象とする。

様式第2号（別表第3関係）

年 月 日

西和賀町長 様

申請者 住所
氏名

西和賀町住まいの省エネ改修推進事業費補助金変更承認申請書

年 月 日付け西和賀町指令 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた住まいの省エネ改修推進事業費補助金の実施について、下記のとおり変更したいので、西和賀町補助金交付規則第6条の規定により申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

(1) 補助事業の内容

別紙1 事業計画書のとおり

(2) 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

項目	補助事業に要する経費	補助金交付申請額	備考
変更前	円	円	
変更後	円	円	

(3) 補助事業に要する経費の配分

別紙2 経費配分書のとおり

(4) 補助事業開始及び完了予定期日

変更前： 年 月 日 ～ 年 月 日

変更後： 年 月 日 ～ 年 月 日

(注) 別紙1及び別紙2は、様式第1号に準ずるものとし、変更前の内容を上段()として、変更後の内容を下段に記載してください。

様式第3号（別表第3関係）

年 月 日

西和賀町長 様

申請者 住所
氏名

西和賀町住まいの省エネ改修推進事業費補助金（中止・廃止）承認申請書
年 月 日付け西和賀町指令 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた
住まいの省エネ改修推進事業費補助金の実施について、下記のとおり（中止・廃止）
したいので、西和賀町補助金交付規則第6条の規定により申請します。

記

1 （中止・廃止）の理由

2 （中止・廃止）の内容

様式第4号（別表第3関係）

年 月 日

西和賀町長 様

申請者 住所
氏名

西和賀町住まいの省エネ改修推進事業費補助金請求書

年 月 日付け西和賀町指令 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた住まいの省エネ改修推進事業費補助金が完了したので、西和賀町補助金交付規則第13条の規定により請求します。

記

1 補助金請求額

金 円

2 振込先

金融機関名	
支店名	
種別	普通 ・ 当座
口座番号	
フリガナ	
口座名義人	

(注) 記載内容を確認するため、通帳の写しを添付してください。

様式第5号（別表第3関係）

年 月 日

西和賀町長 様

申請者 住所
氏名

西和賀町住まいの省エネ改修推進事業費補助金実績報告書

年 月 日付け西和賀町指令 第 号で補助金の交付決定の通知を受けた
住まいの省エネ改修推進事業費補助金が完了したので、西和賀町補助金交付規則第13
条第1項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 補助事業完了期日
年 月 日
- 2 事業実績書
別紙1のとおり
- 3 補助金支出表
別紙2のとおり

別紙 1

事業実績書

区分		結果			
住宅の省エネ診断					
住宅の省エネ化のための計画の策定及び省エネ改修	計画の策定				
	省エネ改修	基準への適合	等級	断熱等性能	一次エネルギー消費量
			省エネ基準		
			ZEH水準		
	対象工事		種別	工事内容	主な仕様
			開口部及び 躯体等の断 熱化工事費		
			設備の効率 化に係る工 事費		
構造補強工事					
その他					

別紙2 Excel 様式